nikko am
Nikko Asset Management

日興・GS 世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第165期（決算日　2017年２月15日）　第167期（決算日　2017年４月17日）　第169期（決算日　2017年６月15日）
第166期（決算日　2017年３月15日）　第168期（決算日　2017年５月15日）　第170期（決算日　2017年７月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興・ＧＳ 世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）」は、2017年７月18日に第170期の決算を行ないましたので、第165期から第170期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2003年３月28日から原則無期限です。
運用方針	投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「世界ソブリン・ベビーファンド」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託の受益証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<952346>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
141期(2015年2月16日)	8,192	40	△2.0	186.14	0.1	0.2	98.3	9,833
142期(2015年3月16日)	8,104	40	△0.6	183.70	△1.3	0.2	98.3	9,675
143期(2015年4月15日)	8,040	40	△0.3	183.66	△0.0	0.2	98.3	9,536
144期(2015年5月15日)	7,971	40	△0.4	184.84	0.6	0.2	98.3	9,344
145期(2015年6月15日)	8,043	40	1.4	187.93	1.7	0.2	98.3	9,377
146期(2015年7月15日)	7,982	40	△0.3	186.20	△0.9	0.2	98.3	9,236
147期(2015年8月17日)	8,174	40	2.9	191.00	2.6	0.2	98.3	9,299
148期(2015年9月15日)	7,998	40	△1.7	185.13	△3.1	0.2	98.3	9,053
149期(2015年10月15日)	7,937	40	△0.3	187.08	1.1	0.1	98.3	8,945
150期(2015年11月16日)	7,817	40	△1.0	185.47	△0.9	0.1	98.3	8,677
151期(2015年12月15日)	7,759	40	△0.2	184.86	△0.3	0.1	98.3	8,543
152期(2016年1月15日)	7,547	40	△2.2	179.28	△3.0	0.1	98.3	8,251
153期(2016年2月15日)	7,397	40	△1.5	177.02	△1.3	0.1	98.3	8,050
154期(2016年3月15日)	7,339	40	△0.2	177.46	0.2	0.1	98.3	7,967
155期(2016年4月15日)	7,124	40	△2.4	173.36	△2.3	－	98.3	7,701
156期(2016年5月16日)	7,023	40	△0.9	173.69	0.2	－	98.3	7,550
157期(2016年6月15日)	6,805	40	△2.5	169.54	△2.4	－	98.3	7,240
158期(2016年7月15日)	6,792	40	0.4	169.84	0.2	－	98.4	7,195
159期(2016年8月15日)	6,475	40	△4.1	164.10	△3.4	－	98.3	6,842
160期(2016年9月15日)	6,423	40	△0.2	165.12	0.6	－	98.3	6,758
161期(2016年10月17日)	6,392	40	0.1	164.65	△0.3	－	98.3	6,683
162期(2016年11月15日)	6,237	40	△1.8	164.76	0.1	－	98.3	6,514
163期(2016年12月15日)	6,732	40	8.6	174.41	5.9	－	98.3	6,984
164期(2017年1月16日)	6,525	40	△2.5	174.12	△0.2	－	98.3	6,714
165期(2017年2月15日)	6,416	40	△1.1	172.34	△1.0	－	98.3	6,361
166期(2017年3月15日)	6,314	40	△1.0	172.19	△0.1	－	98.3	6,164
167期(2017年4月17日)	6,035	40	△3.8	167.53	△2.7	－	98.3	5,857
168期(2017年5月15日)	6,288	40	4.9	175.21	4.6	－	98.4	6,070
169期(2017年6月15日)	6,148	40	△1.6	173.57	△0.9	－	98.4	5,890
170期(2017年7月18日)	6,195	40	1.4	179.39	3.4	－	98.3	5,893

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、「シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク」が開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2017年７月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

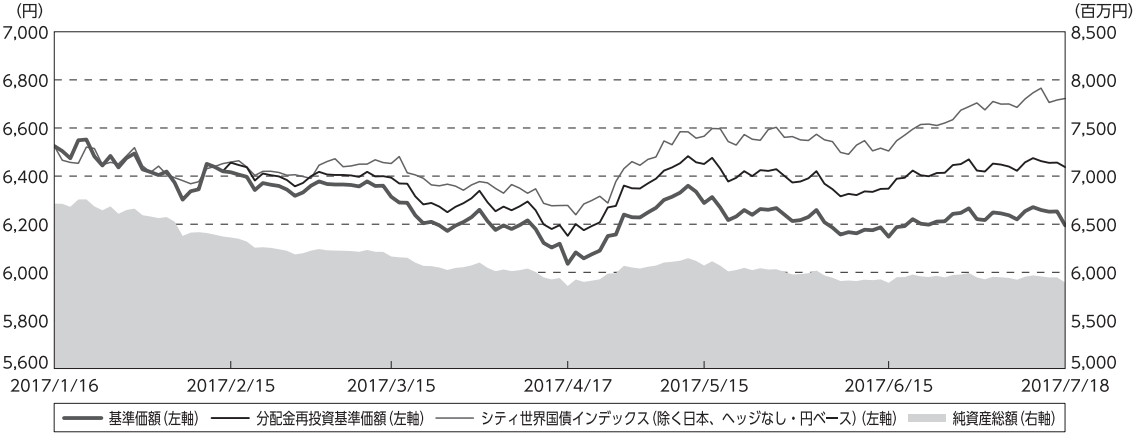
決算期	年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2017年１月16日	6,525	－	174.12	－	－	98.3
第165期	１月末	6,428	△1.5	171.93	△1.3	－	98.3
	(期末)						
	2017年２月15日	6,456	△1.1	172.34	△1.0	－	98.3
	(期首)						
	2017年２月15日	6,416	－	172.34	－	－	98.3
第166期	２月末	6,332	△1.3	170.74	△0.9	－	98.3
	(期末)						
	2017年３月15日	6,354	△1.0	172.19	△0.1	－	98.3
	(期首)						
	2017年３月15日	6,314	－	172.19	－	－	98.3
第167期	３月末	6,260	△0.9	170.18	△1.2	－	98.3
	(期末)						
	2017年４月17日	6,075	△3.8	167.53	△2.7	－	98.3
	(期首)						
	2017年４月17日	6,035	－	167.53	－	－	98.3
第168期	４月末	6,228	3.2	171.99	2.7	－	98.3
	(期末)						
	2017年５月15日	6,328	4.9	175.21	4.6	－	98.4
	(期首)						
	2017年５月15日	6,288	－	175.21	－	－	98.4
第169期	５月末	6,217	△1.1	174.80	△0.2	－	98.3
	(期末)						
	2017年６月15日	6,188	△1.6	173.57	△0.9	－	98.4
	(期首)						
	2017年６月15日	6,148	－	173.57	－	－	98.4
第170期	６月末	6,221	1.2	178.90	3.1	－	98.4
	(期末)						
	2017年７月18日	6,235	1.4	179.39	3.4	－	98.3

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年１月17日～2017年７月18日）

作成期間中の基準価額等の推移



第165期首：6,525円
第170期末：6,195円（既払分配金（税込み）：240円）
騰　落　率：△1.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、作成期首（2017年１月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界先進国の信用度の高いソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・投資対象国の債券価格が総じて上昇したこと。
・投資対象通貨が総じて円に対して上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・債券国別配分戦略がマイナスに影響したこと。
・通貨配分戦略がマイナスに影響したこと。
・資産間配分戦略がマイナスに影響したこと。

投資環境

（海外債券市況）

期間中は、米国の10年国債利回りが低下（債券価格は上昇）した一方で、欧州では10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、米国トランプ政権の政策動向に対する不安感やインフレの停滞などを背景に通期では債券利回りは若干の低下傾向となりました。期間の前半は、欧州の政治動向を巡るリスク回避行動や米国の財政政策に対する期待の後退を背景に、利回りは低下傾向となりました。期間の後半は、2017年６月の追加利上げが織り込まれるなかで、それ以降の金融政策動向に注目が集まる展開となり、インフレの停滞などを背景に低下傾向が継続しました。期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）高官のタカ派的な態度を手掛かりに金融緩和策の縮小などが意識され利回りは上昇傾向に転じましたが、期間の初めを下回る水準で期間末を迎えました。

欧州では、通期では債券利回りは上昇しました。期間の初めはオランダ総選挙やフランス大統領選挙など政治動向を巡り、投資家のリスク回避的な行動を背景に利回りは低下傾向となりました。期間の半ばにはリスク回避傾向が和らいだものの、英国総選挙や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱交渉の行方を巡る懸念が重しとなり、利回りは一旦上昇したものの再び低下する展開となりました。期間末にかけては欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融緩和策の縮小が意識される展開となり、利回りは上昇した結果、期間の初めを上回る水準で期間末を迎えました。

（国内短期金利市況）

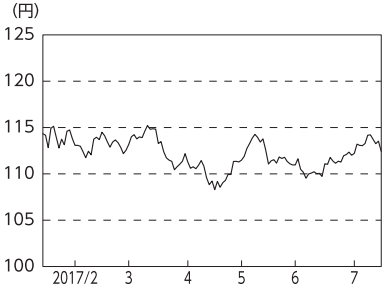
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.05％近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.05％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.27％近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.11％近辺で期間末を迎えました。

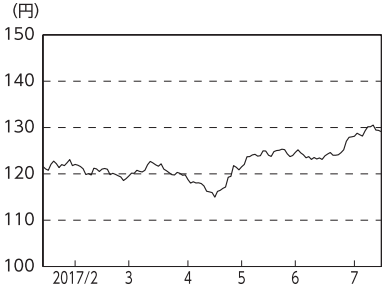
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言（2017年７月５日まで）に則り、「世界ソブリン・ベビーファンド（旧名称：日興・ＧＳ 世界ソブリン・ベビーファンド）」受益証券を高位に組み入れ、残余部分は「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券を中心に組み入れて運用を行ないました。

（世界ソブリン・ベビーファンド）

「世界ソブリン・ベビーファンド」は、「計量世界債券マザーファンド（旧名称：ゴールドマン・サックス計量世界債券マザーファンド）」受益証券を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標としたファンドです。

「計量世界債券マザーファンド」では、以下のような運用がなされました。

「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社」のアクティブな投資判断に基づき債券と通貨の資産配分比率を機動的に変更しました。

①債券・円短期金融商品における資産間配分

債券と円短期金融商品における資産間配分では、期間末まで弱気としました。期間中の資産間配分は本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定されます。

②債券国別配分

期間中における債券国別配分の本マザーファンドのパフォーマンスへの影響はマイナスであったものと推定されます。オーストラリアに対して期間末に強気としたことがプラス要因となる一方、ドイツに対して期間を通じて弱気としたほか、フランスに対して期間を通じて強気としたことがマイナス要因となり、戦略全体としてはマイナスとなりました。

③通貨配分

通貨配分は、債券の配分とは独立して行ないます。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して日本円が強気の見通しであれば、米国債券にはより多く配分する一方で、米ドルの配分を減らすということになります。期間中の通貨配分戦略は本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定されます。ユーロ圏に対して期間を通じて弱気としたことがプラス要因となった一方で、米国やオーストラリアに対して期間を通じて強気としたことがマイナス要因となり、戦略全体としてはマイナスとなりました。

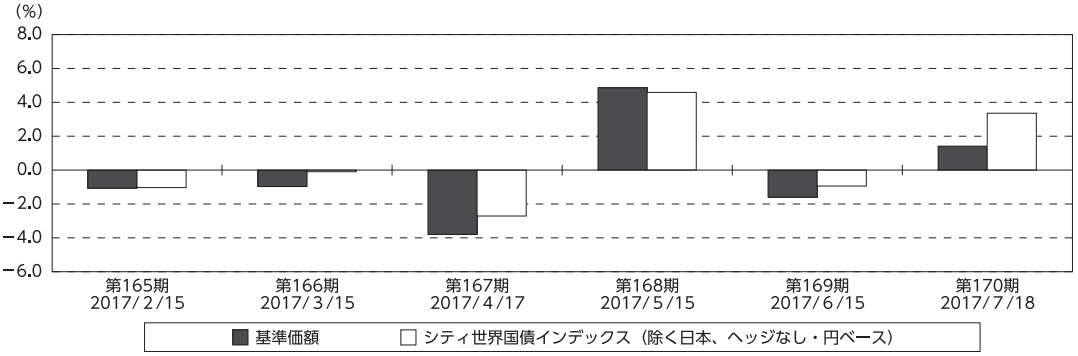
（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2017年１月17日～2017年２月15日	2017年２月16日～2017年３月15日	2017年３月16日～2017年４月17日	2017年４月18日～2017年５月15日	2017年５月16日～2017年６月15日	2017年６月16日～2017年７月18日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.620%	0.630%	0.658%	0.632%	0.646%	0.642%
当期の収益	16	16	16	18	16	18
当期の収益以外	23	23	23	21	23	21
翌期繰越分配対象額	1,204	1,181	1,157	1,136	1,112	1,090

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「世界ソブリン・ベビーファンド」受益証券を高位に組み入れ、残余部分は「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券を中心に組み入れて運用を行ないます。

（世界ソブリン・ベビーファンド）
主として「計量世界債券マザーファンド」受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。これにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざします。
債券国別、通貨、資産間の配分については、ファンドにおける組入比率を機動的に見直しつつ運用します。各戦略における対象資産の組入比率は、計量的手法を用いて、マクロ経済やミクロ経済などのデータや資産価格などの市場データについて詳細に評価し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性が最適なものとなるように決定します。計量的な運用プロセスを一貫して適用していくことを通じて、中長期にわたってより高いリターンを追求することが可能であると考えています。

①債券・円短期金融商品間における資産間配分
資産間配分においては、モメンタムの観点から世界債券に対しては、強気の見通しとしています。

②債券国別配分
債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、米国やカナダに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対してはマクロの観点から、フランスに対してはモメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対してはモメンタムの観点から、カナダに対してはマクロの観点から弱気の見通しとしています。

③通貨配分
通貨配分においては、日本やカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやユーロ圏に対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。また、ユーロ圏に対してはマクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）
引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月17日～2017年７月18日）

項目	第165期～第170期 金額	第165期～第170期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	14	0.217	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.043)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(10)	(0.157)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	14	0.220	
作成期間の平均基準価額は、6,281円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月17日～2017年７月18日）

投資信託証券

銘柄		第165期～第170期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	世界ソブリン・ベビーファンド	309,011	200,407	1,247,000	813,064

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第165期～第170期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド	644	655	2,368	2,409

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月17日～2017年７月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年１月17日～2017年７月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年１月17日～2017年７月18日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2017年７月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第164期末	第170期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
世界ソブリン・ベビーファンド	9,859,049	8,921,060	5,793,336	98.3
合計	9,859,049	8,921,060	5,793,336	98.3

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第164期末	第170期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド	13,334	11,610	11,812

（注）親投資信託の2017年７月18日現在の受益権総口数は、203,627千口です。

○投資信託財産の構成

（2017年７月18日現在）

項　　目	第170期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	5,793,336	97.6
マネー・オープン・マザーファンド	11,812	0.2
コール・ローン等、その他	128,580	2.2
投資信託財産総額	5,933,728	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末
	2017年２月15日現在	2017年３月15日現在	2017年４月17日現在	2017年５月15日現在	2017年６月15日現在	2017年７月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**6,411,568,405**	**6,210,701,456**	**5,901,495,550**	**6,118,495,280**	**5,933,979,368**	**5,933,728,545**
コール・ローン等	135,490,415	133,729,906	128,118,027	131,087,117	128,515,103	128,579,579
投資信託受益証券(評価額)	6,253,417,240	6,059,526,802	5,757,917,144	5,971,057,490	5,793,718,708	5,793,336,726
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	12,501,219	12,340,606	11,920,850	11,788,993	11,745,557	11,812,240
未収入金	10,159,531	5,104,142	3,539,529	4,561,680	－	－
(B) 負債	**49,739,439**	**46,194,911**	**43,834,085**	**47,828,551**	**43,566,874**	**40,402,010**
未払収益分配金	39,661,717	39,052,976	38,823,812	38,616,889	38,321,304	38,049,451
未払解約金	7,717,376	5,046,520	2,617,508	7,187,984	3,019,284	－
未払信託報酬	2,331,682	2,069,938	2,363,673	1,999,044	2,199,154	2,323,901
未払利息	113	133	148	153	201	201
その他未払費用	28,551	25,344	28,944	24,481	26,931	28,457
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**6,361,828,966**	**6,164,506,545**	**5,857,661,465**	**6,070,666,729**	**5,890,412,494**	**5,893,326,535**
元本	9,915,429,495	9,763,244,114	9,705,953,079	9,654,222,427	9,580,326,030	9,512,362,771
次期繰越損益金	△3,553,600,529	△3,598,737,569	△3,848,291,614	△3,583,555,698	△3,689,913,536	△3,619,036,236
(D) 受益権総口数	**9,915,429,495口**	**9,763,244,114口**	**9,705,953,079口**	**9,654,222,427口**	**9,580,326,030口**	**9,512,362,771口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**6,416円**	**6,314円**	**6,035円**	**6,288円**	**6,148円**	**6,195円**

（注）当ファンドの第165期首元本額は10,289,294,701円、第165～170期中追加設定元本額は206,398,641円、第165～170期中一部解約元本額は983,330,571円です。

（注）１口当たり純資産額は、第165期0.6416円、第166期0.6314円、第167期0.6035円、第168期0.6288円、第169期0.6148円、第170期0.6195円です。

（注）2017年７月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,619,036,236円です。

○損益の状況

項　　目	第165期 2017年１月17日～ 2017年２月15日	第166期 2017年２月16日～ 2017年３月15日	第167期 2017年３月16日～ 2017年４月17日	第168期 2017年４月18日～ 2017年５月15日	第169期 2017年５月16日～ 2017年６月15日	第170期 2017年６月16日～ 2017年７月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**18,893,348**	**18,530,267**	**18,357,027**	**18,187,171**	**17,991,488**	**17,783,193**
受取配当金	18,896,850	18,532,912	18,360,290	18,191,218	17,995,692	17,787,491
受取利息	17	－	－	－	－	－
支払利息	△ 3,519	△ 2,645	△ 3,263	△ 4,047	△ 4,204	△ 4,298
(B) 有価証券売買損益	**△ 85,076,931**	**△ 77,055,500**	**△ 247,804,768**	**266,674,838**	**△ 111,225,246**	**67,318,072**
売買益	5,696,159	717,518	868,932	268,439,891	580,815	68,057,422
売買損	△ 90,773,090	△ 77,773,018	△ 248,673,700	△ 1,765,053	△ 111,806,061	△ 739,350
(C) 信託報酬等	**△ 2,360,233**	**△ 2,095,282**	**△ 2,392,617**	**△ 2,023,525**	**△ 2,226,085**	**△ 2,352,358**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 68,543,816**	**△ 60,620,515**	**△ 231,840,358**	**282,838,484**	**△ 95,459,843**	**82,748,907**
(E) 前期繰越損益金	**△3,332,316,936**	**△3,376,096,018**	**△3,443,514,406**	**△3,681,078,322**	**△3,398,587,507**	**△3,494,800,939**
(F) 追加信託差損益金	**△ 113,078,060**	**△ 122,968,060**	**△ 134,113,038**	**△ 146,698,971**	**△ 157,544,882**	**△ 168,934,753**
（配当等相当額）	(1,079,295,565)	(1,063,117,575)	(1,057,186,342)	(1,051,789,139)	(1,043,895,723)	(1,036,567,988)
（売買損益相当額）	(△1,192,373,625)	(△1,186,085,635)	(△1,191,299,380)	(△1,198,488,110)	(△1,201,440,605)	(△1,205,502,741)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△3,513,938,812**	**△3,559,684,593**	**△3,809,467,802**	**△3,544,938,809**	**△3,651,592,232**	**△3,580,986,785**
(H) 収益分配金	**△ 39,661,717**	**△ 39,052,976**	**△ 38,823,812**	**△ 38,616,889**	**△ 38,321,304**	**△ 38,049,451**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△3,553,600,529**	**△3,598,737,569**	**△3,848,291,614**	**△3,583,555,698**	**△3,689,913,536**	**△3,619,036,236**
追加信託差損益金	△ 113,078,060	△ 122,968,060	△ 134,113,038	△ 146,698,971	△ 157,544,882	△ 168,934,753
（配当等相当額）	(1,079,295,565)	(1,063,117,575)	(1,057,186,342)	(1,051,789,139)	(1,043,895,723)	(1,036,567,988)
（売買損益相当額）	(△1,192,373,625)	(△1,186,085,635)	(△1,191,299,380)	(△1,198,488,110)	(△1,201,440,605)	(△1,205,502,741)
分配準備積立金	114,779,967	90,012,311	66,317,207	45,166,870	22,107,503	1,113,930
繰越損益金	△3,555,302,436	△3,565,781,820	△3,780,495,783	△3,482,023,597	△3,554,476,157	△3,451,215,413

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2017年１月17日～2017年７月18日）は以下の通りです。

項　　目	2017年１月17日～ 2017年２月15日	2017年２月16日～ 2017年３月15日	2017年３月16日～ 2017年４月17日	2017年４月18日～ 2017年５月15日	2017年５月16日～ 2017年６月15日	2017年６月16日～ 2017年７月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,532,685円	16,434,664円	15,964,022円	18,057,561円	15,764,867円	17,291,001円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,079,295,565円	1,063,117,575円	1,057,186,342円	1,051,789,139円	1,043,895,723円	1,036,567,988円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	137,908,999円	112,630,623円	89,176,997円	65,726,198円	44,663,940円	21,872,380円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,233,737,249円	1,192,182,862円	1,162,327,361円	1,135,572,898円	1,104,324,530円	1,075,731,369円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,244円	1,221円	1,197円	1,176円	1,152円	1,130円
g. 分配金	39,661,717円	39,052,976円	38,823,812円	38,616,889円	38,321,304円	38,049,451円
h. 分配金(１万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
１万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2017年１月17日から2017年７月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

● 当ファンドについて、主要投資対象とする「日興・ＧＳ 世界ソブリン・ベビーファンド」の委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社より、ボルカー・ルール対応として、2017年７月６日付で当該投資対象ファンドの名称から「ＧＳ」を削除するとの通知を受けました。弊社では、これに対応するため、当該投資対象ファンドの名称を「日興・ＧＳ 世界ソブリン・ベビーファンド」から「世界ソブリン・ベビーファンド」へ変更するべく、2017年７月６日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表、第16条）

その他の変更について

当ファンドは、設定当初より、当社とゴールドマン・サックス・アセットマネジメント株式会社との間で投資顧問契約を締結し、同社から当ファンドの運用に係る投資助言を受けて参りましたが、今般、同社との投資顧問契約を2017年４月14日付で終了いたしました。本変更後も、当ファンドの運用方針および信託報酬の総額に変更はございません。

また、上記「約款変更のお知らせ」に記載の通り、2017年７月６日付にて投資対象ファンドの名称が変更となり、加えて当該投資対象ファンドにおけるマザーファンド名称も「ゴールドマン・サックス計量世界債券マザーファンド」から「計量世界債券マザーファンド」へ変更となりました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

Goldman Sachs **Asset Management**

世界ソブリン・ベビーファンド

追加型投信／海外／債券

第170期末（2017年7月14日）		第165期～第170期	
基準価額	6,512円	騰落率	-1.62%
純資産総額	6,193百万円	分配金合計	120円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

第165期（決算日2017年２月14日）
第166期（決算日2017年３月14日）
第167期（決算日2017年４月14日）
第168期（決算日2017年５月12日）
第169期（決算日2017年６月14日）
第170期（決算日2017年７月14日）

作成対象期間:2017年1月14日～2017年7月14日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	世界各国の債券、通貨を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオの構築には、ゴールドマン・サックスが開発した計量モデルを使い、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。計量モデルによる分析に基づき、債券・円短期金融商品における資産間配分、債券国別配分、および通貨配分を含む戦略を実施します。
主要投資対象	
本ファンド	計量世界債券マザーファンドの受益証券
計量世界債券マザーファンド	債券先物取引、円短期金融商品を含む世界各国の債券、通貨
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	原則として毎計算期末（毎月14日。休業日の場合は前営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「世界ソブリン・ベビーファンド」は、このたび、第165期～第170期の決算を行いました。本ファンドは、独自開発の計量運用モデルを用いて世界各国の債券、通貨に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先：03-6437-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	円	%		%	%	%	百万円
①	141期(2015年２月13日)	8,075	40	△1.2	18,590	0.1	78.7	40.4	20,274
	142期(2015年３月13日)	7,998	40	△0.5	18,346	△1.3	84.9	33.8	18,517
	143期(2015年４月14日)	7,883	40	△0.9	18,342	△0.0	90.0	22.2	17,257
	144期(2015年５月14日)	7,802	40	△0.5	18,460	0.6	82.9	25.3	16,362
	145期(2015年６月12日)	7,897	40	1.7	18,768	1.7	88.0	12.1	15,663
	146期(2015年７月14日)	7,840	40	△0.2	18,595	△0.9	80.2	19.2	14,706
②	147期(2015年８月14日)	8,067	40	3.4	19,076	2.6	83.4	18.0	14,485
	148期(2015年９月14日)	7,889	40	△1.7	18,489	△3.1	85.3	18.6	13,775
	149期(2015年10月14日)	7,802	40	△0.6	18,684	1.1	89.3	27.7	13,045
	150期(2015年11月13日)	7,694	40	△0.9	18,522	△0.9	79.7	30.5	12,371
	151期(2015年12月14日)	7,634	40	△0.3	18,462	△0.3	81.9	56.8	11,957
	152期(2016年１月14日)	7,413	20	△2.6	17,905	△3.0	84.0	46.8	11,238
③	153期(2016年２月12日)	7,313	20	△1.1	17,679	△1.3	86.2	36.8	10,831
	154期(2016年３月14日)	7,305	20	0.2	17,723	0.2	87.9	41.5	10,534
	155期(2016年４月14日)	7,076	20	△2.9	17,314	△2.3	89.9	41.7	9,975
	156期(2016年５月13日)	7,036	20	△0.3	17,346	0.2	83.0	13.6	9,787
	157期(2016年６月14日)	6,848	20	△2.4	16,932	△2.4	85.4	25.9	9,299
	158期(2016年７月14日)	6,733	20	△1.4	16,962	0.2	86.1	40.2	9,041
④	159期(2016年８月12日)	6,571	20	△2.1	16,389	△3.4	88.3	39.4	8,625
	160期(2016年９月14日)	6,491	20	△0.9	16,490	0.6	91.5	41.4	8,279
	161期(2016年10月14日)	6,489	20	0.3	16,444	△0.3	85.1	28.2	8,095
	162期(2016年11月14日)	6,360	20	△1.7	16,454	0.1	88.8	29.5	7,771
	163期(2016年12月14日)	6,774	20	6.8	17,418	5.9	90.2	△7.0	8,043
	164期(2017年１月13日)	6,743	20	△0.2	17,390	△0.2	92.1	△7.5	7,870
⑤	165期(2017年２月14日)	6,565	20	△2.3	17,212	△1.0	87.9	△3.0	7,390
	166期(2017年３月14日)	6,526	20	△0.3	17,196	△0.1	90.4	△11.0	7,178
	167期(2017年４月14日)	6,297	20	△3.2	16,731	△2.7	91.5	△5.6	6,861
	168期(2017年５月12日)	6,549	20	4.3	17,498	4.6	85.5	△17.0	6,974
	169期(2017年６月14日)	6,417	20	△1.7	17,334	△0.9	74.2	6.1	6,693
	170期(2017年７月14日)	6,512	20	1.8	17,844	2.9	81.8	△11.6	6,193

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース））は、2003年３月27日（設定日）を10,000として指数化しております。
（注３）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注４）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

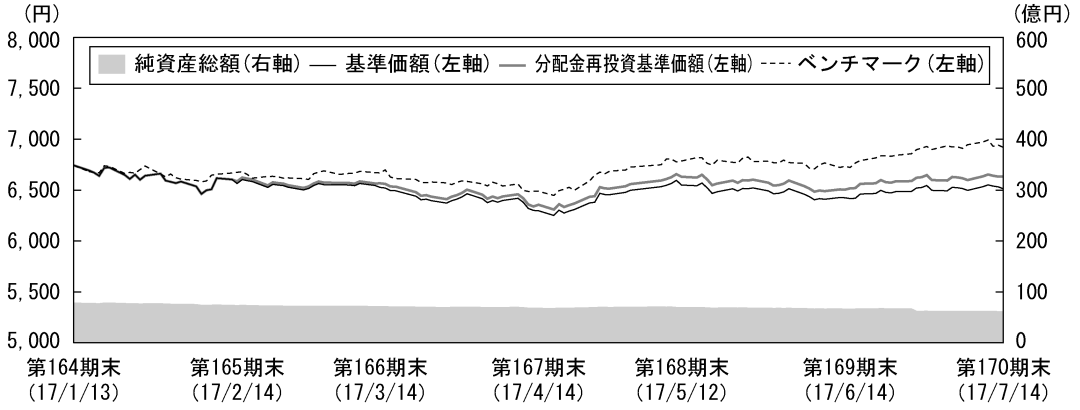
■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年　月　日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第165期	(期　首)2017年１月13日	6,743	－	17,390	－	92.1	△7.5
	１月末	6,593	△2.2	17,097	△1.7	84.6	7.4
	(期　末)2017年２月14日	6,585	△2.3	17,212	△1.0	87.9	△3.0
第166期	(期　首)2017年２月14日	6,565	－	17,212	－	87.9	△3.0
	２月末	6,516	△0.7	17,030	△1.1	89.2	△30.4
	(期　末)2017年３月14日	6,546	△0.3	17,196	△0.1	90.4	△11.0
第167期	(期　首)2017年３月14日	6,526	－	17,196	－	90.4	△11.0
	３月末	6,464	△1.0	16,981	△1.2	90.4	△16.7
	(期　末)2017年４月14日	6,317	△3.2	16,731	△2.7	91.5	△5.6
第168期	(期　首)2017年４月14日	6,297	－	16,731	－	91.5	△5.6
	４月末	6,455	2.5	17,242	3.0	83.8	△17.8
	(期　末)2017年５月12日	6,569	4.3	17,498	4.6	85.5	△17.0
第169期	(期　首)2017年５月12日	6,549	－	17,498	－	85.5	△17.0
	５月末	6,468	△1.2	17,451	△0.3	86.8	△22.5
	(期　末)2017年６月14日	6,437	△1.7	17,334	△0.9	74.2	6.1
第170期	(期　首)2017年６月14日	6,417	－	17,334	－	74.2	6.1
	６月末	6,497	1.2	17,790	2.6	80.8	9.6
	(期　末)2017年７月14日	6,532	1.8	17,844	2.9	81.8	△11.6

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース））は、2003年３月27日（設定日）を10,000として指数化しております。
（注３）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注４）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2017年１月14日～2017年７月14日）



第165期首：6,743円
第170期末：6,512円
（当作成期中にお支払いした分配金：120円）
騰落率：－1.62%（分配金再投資ベース）

（注１）ベンチマークはシティ世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース）です。
（注２）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注３）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
（注４）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の6,743円から231円下落し、期末には6,512円となりました。

上昇要因

米国や英国の債券価格が上昇（利回りは低下）したことや、投資対象国の通貨が概ね対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

債券国別配分戦略、通貨配分戦略および資産間配分戦略のマイナス寄与などが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜海外債券市場＞

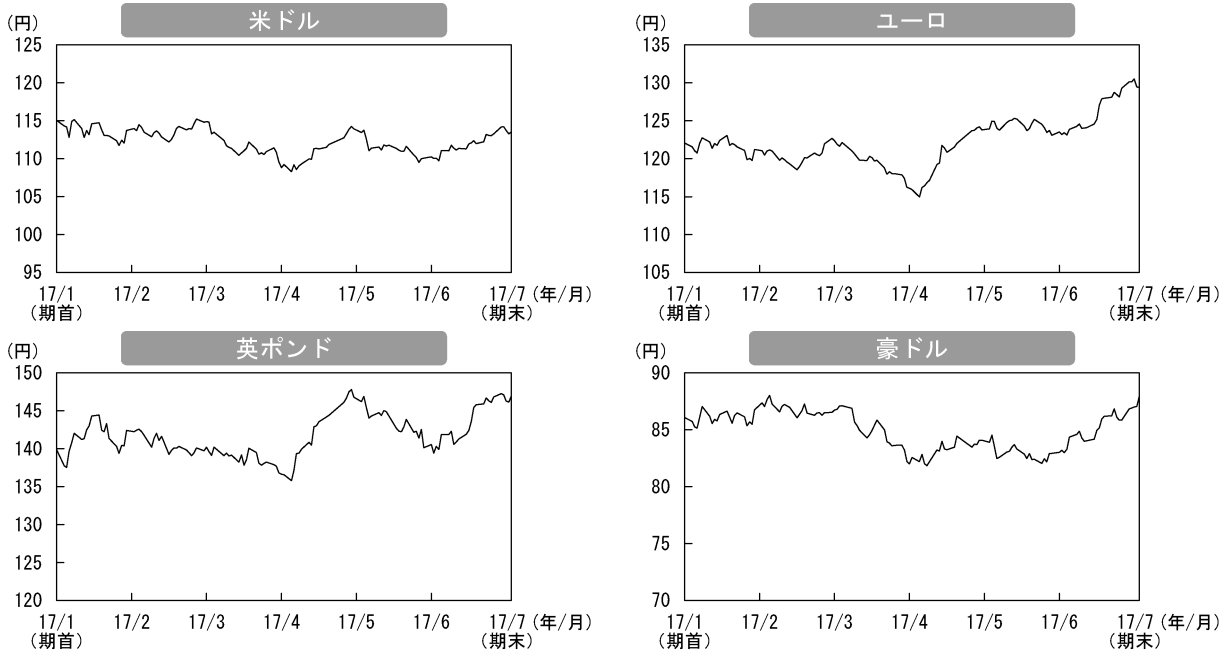
当期は、米国10年国債利回りが低下した一方で、ユーロ圏では10年国債利回りが上昇しました。

米国では、期の前半は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）高官による３月の利上げに前向きな発言などから、利回りが上昇する局面もありましたが、トランプ政権の財政政策に対する期待の後退や、欧州の政治動向をめぐる投資家のリスク回避の動きなどから、利回りは低下しました。その後は、今後の金融政策動向に注目が集まる展開となる中、４月、５月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、トランプ政権とロシアをめぐる疑惑に関する報道が相次ぎ、政権運営への不安が高まったことなどを背景に低下傾向が継続しました。期末にかけては、ＦＲＢ高官のタカ派（インフレ抑制重視）的な発言などを受けて金融緩和の縮小が意識され、利回りは上昇傾向に転じたものの、前期末を下回る水準で期を終えました。ユーロ圏では、域内の経済指標の結果や、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融政策動向、フランス大統領選挙をはじめとする政治動向などに影響を受け、ドイツ10年国債利回りは、期初から概ねレンジ内で一進一退の推移が続きました。期末にかけては、ドラギＥＣＢ総裁によるユーロ圏の景気見通しに対する強気の発言を受けて、早期の量的金融緩和縮小観測が広がったことなどから利回りは上昇し、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期は、米ドルは円に対して下落した一方、その他の先進国の主要通貨は円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱東京ＵＦＪ銀行対顧客電信売買相場仲値（ＴＴＭレート）

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

計量世界債券マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが開発した計量モデルによる分析に基づき、債券・円短期金融商品における資産間配分、債券国別配分、および通貨配分を含む戦略を実施しながら、世界各国の債券、通貨への投資を行いました。

＜本マザーファンド＞

ベンチマークの構成比率を基本資産配分比率としながら、市場見通しにより債券と通貨の資産配分を機動的に変更するアクティブ運用を行いました。

債券・円短期金融商品における資産間配分

債券と円短期金融商品における資産間配分では、期を通じて概ね弱気としました。当期の資産間配分は本マザーファンドのパフォーマンスにマイナスに影響したものと推定されます。

債券国別配分

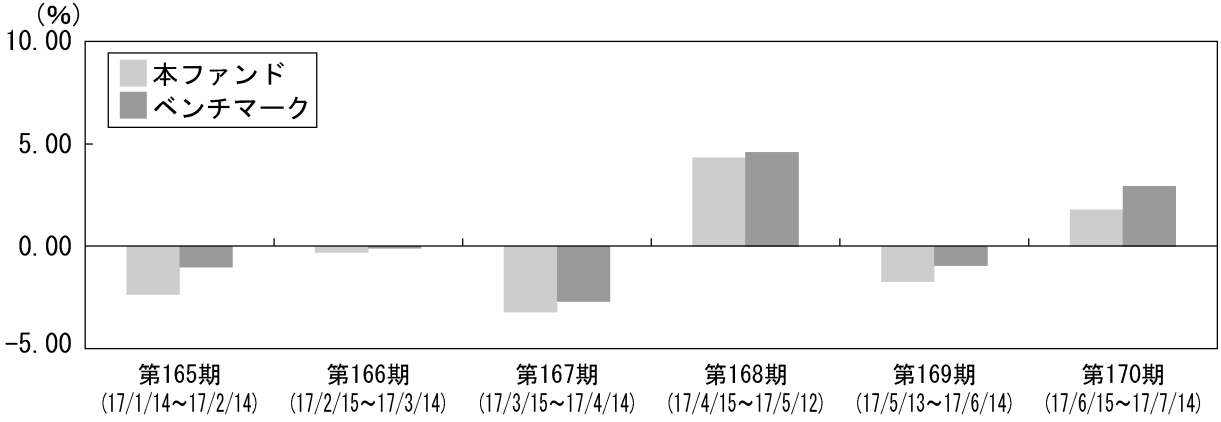
債券国別配分においては、当期における本マザーファンドのパフォーマンスへの影響はマイナスであったものと推定されます。オーストラリアに対して４月から６月中旬にかけて強気としていたことなどはプラス要因となりましたが、ドイツに対して期の前半に弱気としていたことや、フランスに対して期を通じて強気としたことなどがマイナス要因となり、全体としてはマイナスとなりました。

通貨配分

通貨配分は、債券の配分とは独立して行ないます。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して日本円が強気の見通しであれば、米国債券にはより多く配分する一方で、米ドルの配分を減らすということになります。

当期の通貨配分は本マザーファンドのパフォーマンスにマイナスに影響したものと推定されます。ユーロに対して期の前半に弱気としていたことなどはプラス要因となりましたが、米国に対して期を通じて概ね強気としたことや、オーストラリアに対して期初から５月にかけて強気としていたことなどがマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。

■ベンチマークとの差異について
＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は－1.62％となり、ベンチマーク（＋2.61％）を下回りました。
当期においては、債券国別配分戦略、通貨配分戦略および資産間配分戦略がマイナス寄与となりました。

■分配金について
収益分配金（１万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第165期から第170期は各20円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞
今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、世界各国の債券および通貨への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指していきます。

＜本マザーファンド＞
資産間、債券国別、通貨の配分については、ファンドにおける組入比率を機動的に見直しつつ運用します。各戦略における対象資産の組入比率は、計量的手法を用いて、マクロ経済やミクロ経済などのデータや資産価格などの市場データについて詳細に評価し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性が最適なものとなるように決定します。計量的な運用プロセスを一貫して適用していくことを通じて、中長期にわたってより高いリターンを追求することが可能であると考えています。

債券・円短期金融商品における資産間配分

資産間配分においては、世界債券に対して、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、米国やカナダに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。フランスに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、日本やカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやユーロなどに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

（上記見通しは2017年７月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

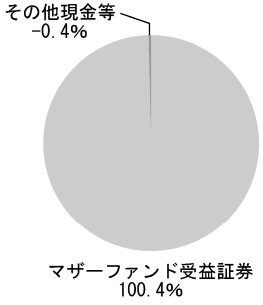
本ファンドのデータ

■本ファンドの組入資産の内容（2017年７月14日現在）

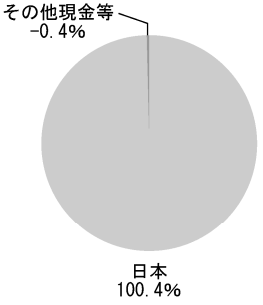
○組入れファンド　　**（組入銘柄数：１銘柄）**

ファンド名	比率
計量世界債券マザーファンド	100.4%

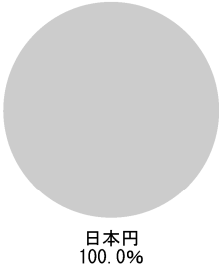
○資産別配分



○国別配分



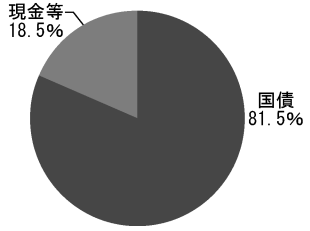
○通貨別配分



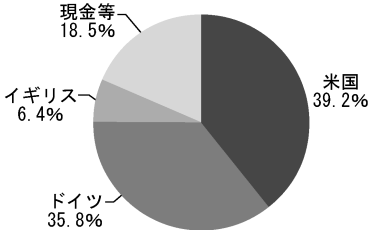
（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要
計量世界債券マザーファンド（2017年７月14日現在）

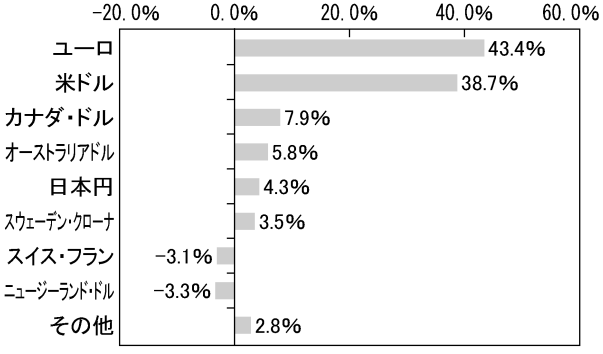
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：12銘柄）

	銘柄	種別	通貨	比率
1	アメリカ国債 4.5% 2036年２月15日	国債	ＵＳＤ	10.0%
2	アメリカ国債 6.25% 2030年５月15日	国債	ＵＳＤ	9.8%
3	アメリカ国債 8.75% 2020年８月15日	国債	ＵＳＤ	9.8%
4	アメリカ国債 ８% 2021年11月15日	国債	ＵＳＤ	9.7%
5	ドイツ国債 6.25% 2030年１月４日	国債	ＥＵＲ	9.0%
6	ドイツ国債 5.5% 2031年１月４日	国債	ＥＵＲ	9.0%
7	ドイツ国債 4.75% 2028年７月４日	国債	ＥＵＲ	9.0%
8	ドイツ国債 4.75% 2034年７月４日	国債	ＥＵＲ	8.8%
9	イギリス国債 4.25% 2032年６月７日	国債	ＧＢＰ	1.6%
10	イギリス国債 ８% 2021年６月７日	国債	ＧＢＰ	1.6%

（注１）資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。
（注２）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第165期～第170期 2017年1月14日～2017年7月14日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.296)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.156)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付､分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(0)	(0.005)	ファンドの財産の管理､投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.012	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（プライムブローカー）	(0)	(0.003)	
その他費用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.007)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	32	0.486	
期中の平均基準価額は6,498円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2017年1月14日から2017年7月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決　　算　　期	第165期～第170期			
	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
計量世界債券マザーファンド	163,906	269,645	1,114,011	1,841,998

■利害関係人との取引状況等(2017年1月14日から2017年7月14日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2017年7月14日現在)

親投資信託残高

種　　類	第164期末	第170期末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
計量世界債券マザーファンド	4,664,866	3,714,761	6,217,768

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月14日現在

項目	第170期末	
	評価額	比率
	千円	%
計量世界債券マザーファンド	6,217,768	99.3
コール・ローン等、その他	46,334	0.7
投資信託財産総額	6,264,102	100.0

（注１）計量世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,221,183千円）の投資信託財産総額（6,457,406千円）に対する比率は80.9％です。
（注２）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは１米ドル=113.53円、１カナダドル=89.16円、１ユーロ=129.39円、１英ポンド=146.92円、１スイスフラン=117.36円、１オーストラリアドル=87.92円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末
	2017年２月14日	2017年３月14日	2017年４月14日	2017年５月12日	2017年６月14日	2017年７月14日
(A) 資産	**7,464,396,217円**	**7,247,676,267円**	**6,897,345,100円**	**7,119,300,744円**	**6,764,802,076円**	**6,264,102,493円**
計量世界債券マザーファンド(評価額)	7,419,373,919	7,205,799,706	6,888,620,059	7,000,408,811	6,720,192,966	6,217,768,530
未収入金	45,022,298	41,876,561	8,725,041	118,891,933	44,609,110	46,333,963
(B) 負債	**73,802,144**	**69,067,634**	**36,082,846**	**145,179,454**	**71,246,503**	**70,304,164**
未払収益分配金	22,514,954	21,998,354	21,791,654	21,297,462	20,862,748	19,022,454
未払解約金	45,022,298	41,876,561	8,725,041	118,891,933	44,609,110	46,333,963
未払信託報酬	6,198,543	5,137,725	5,506,822	4,926,315	5,700,881	4,882,063
その他未払費用	66,349	54,994	59,329	63,744	73,764	65,684
(C) 純資産総額(A－B)	**7,390,594,073**	**7,178,608,633**	**6,861,262,254**	**6,974,121,290**	**6,693,555,573**	**6,193,798,329**
元本	11,257,477,478	10,999,177,283	10,895,827,081	10,648,731,326	10,431,374,318	9,511,227,241
次期繰越損益金	△ 3,866,883,405	△ 3,820,568,650	△ 4,034,564,827	△ 3,674,610,036	△ 3,737,818,745	△ 3,317,428,912
(D) 受益権総口数	**11,257,477,478口**	**10,999,177,283口**	**10,895,827,081口**	**10,648,731,326口**	**10,431,374,318口**	**9,511,227,241口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**6,565円**	**6,526円**	**6,297円**	**6,549円**	**6,417円**	**6,512円**

（注）当作成期首元本額は11,672,142,891円、当作成期間（第165期～第170期）中において、追加設定元本額は415,367,248円、同解約元本額は2,576,282,898円です。

■損益の状況

項目	第165期 自2017年１月14日 至2017年２月14日	第166期 自2017年２月15日 至2017年３月14日	第167期 自2017年３月15日 至2017年４月14日	第168期 自2017年４月15日 至2017年５月12日	第169期 自2017年５月13日 至2017年６月14日	第170期 自2017年６月15日 至2017年７月14日
(A) 有価証券売買損益	△ 171,157,651円	△ 15,250,754円	△ 221,608,845円	294,805,551円	△ 111,531,789円	114,581,551円
売買益	8,612,323	537,015	2,828,770	302,452,512	1,956,228	121,744,462
売買損	△ 179,769,974	△ 15,787,769	△ 224,437,615	△ 7,646,961	△ 113,488,017	△ 7,162,911
(B) 信託報酬等	△ 6,264,892	△ 5,192,719	△ 5,566,151	△ 4,990,059	△ 5,774,645	△ 4,947,747
(C) 当期損益金(A+B)	△ 177,422,543	△ 20,443,473	△ 227,174,996	289,815,492	△ 117,306,434	109,633,804
(D) 前期繰越損益金	△1,585,066,610	△1,736,163,763	△1,740,173,365	△1,933,269,432	△1,623,303,857	△1,598,275,398
(E) 追加信託差損益金	△2,081,879,298	△2,041,963,060	△2,045,424,812	△2,009,858,634	△1,976,345,706	△1,809,764,864
(配当等相当額)	(153,198,199)	(150,018,000)	(148,923,610)	(145,800,198)	(143,187,104)	(130,716,461)
(売買損益相当額)	(△2,235,077,497)	(△2,191,981,060)	(△2,194,348,422)	(△2,155,658,832)	(△2,119,532,810)	(△1,940,481,325)
(F) 計 (C + D + E)	△3,844,368,451	△3,798,570,296	△4,012,773,173	△3,653,312,574	△3,716,955,997	△3,298,406,458
(G) 収益分配金	△ 22,514,954	△ 21,998,354	△ 21,791,654	△ 21,297,462	△ 20,862,748	△ 19,022,454
次期繰越損益金(F+G)	△3,866,883,405	△3,820,568,650	△4,034,564,827	△3,674,610,036	△3,737,818,745	△3,317,428,912
追加信託差損益金	△2,081,879,298	△2,041,963,060	△2,045,424,812	△2,009,858,634	△1,976,345,706	△1,809,764,864
(配当等相当額)	(153,453,791)	(150,133,093)	(149,089,507)	(146,088,727)	(143,294,734)	(130,804,681)
(売買損益相当額)	(△2,235,333,089)	(△2,192,096,153)	(△2,194,514,319)	(△2,155,947,361)	(△2,119,640,440)	(△1,940,569,545)
分配準備積立金	19,314,876	16,472,853	16,942,584	17,886,241	13,740,309	9,166,410
繰越損益金	△1,804,318,983	△1,795,078,443	△2,006,082,599	△1,682,637,643	△1,775,213,348	△1,516,830,458

(注１) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(注４) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

■分配金のお知らせ

決算期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
１万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金につきましては、販売会社が、自動けいぞく投資契約（販売会社によっては名称が異なる場合もございます）に基づいて、ファンドへの再投資を行っております。

■分配原資の内訳

（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

項目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2017年１月14日 ～2017年２月14日	2017年２月15日 ～2017年３月14日	2017年３月15日 ～2017年４月14日	2017年４月15日 ～2017年５月12日	2017年５月13日 ～2017年６月14日	2017年６月15日 ～2017年７月14日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.304	0.306	0.317	0.304	0.311	0.306
当期の収益	20	17	20	20	16	16
当期の収益以外	－	2	－	－	3	3
翌期繰越分配対象額	153	151	152	153	150	147

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈お知らせ〉
約款変更について
・米国の金融規制改革に関する法律の一部を構成する、いわゆるボルカー・ルールに対応するため、ファンド名の変更を行いました。
・投資対象とする親投資信託の名称を変更しました。

運用報告書(全体版)

Goldman Sachs Asset Management

計量世界債券マザーファンド

親投資信託

第29期(決算日2017年７月14日)

作成対象期間:2017年１月14日～2017年7月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	世界各国の債券、通貨を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオの構築には、ゴールドマン・サックスが開発した計量モデルを使い、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。計量モデルによる分析に基づき、債券・円短期金融商品における資産間配分、債券国別配分、および通貨配分を含む戦略を実施します。
主要投資対象	債券先物取引、円短期金融商品を含む世界各国の債券、通貨
組入制限	①外貨建資産への投資については特に制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の5%以下とします。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先:03-6437-6000(代表)
受付時間:営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額	期　中 騰落率	ベンチマーク	期　中 騰落率	債　券 組入比率	債　券 先物比率	純資産 総　額
	円	%		%	%	%	百万円
25期(2015年７月14日)	18,220	△1.2	18,595	0.1	79.7	19.1	14,793
26期(2016年１月14日)	17,804	△2.3	17,905	△3.7	83.7	46.7	11,277
27期(2016年７月14日)	16,527	△7.2	16,962	△5.3	85.8	40.0	9,075
28期(2017年１月13日)	16,935	2.5	17,390	2.5	91.8	△7.5	7,899
29期(2017年７月14日)	16,738	△1.2	17,844	2.6	81.5	△11.6	6,217

(注１) ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース)）は、2003年３月27日（設定日）を10,000として指数化しております。
(注２) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

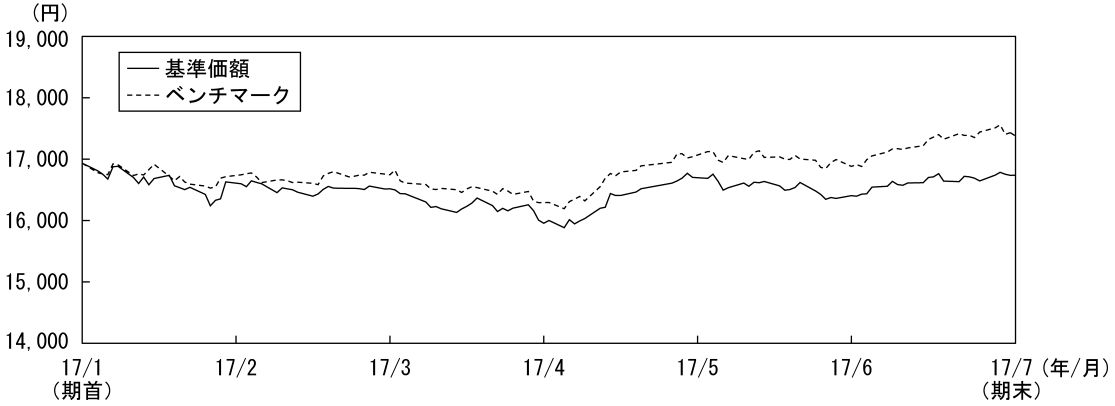
■当期中の基準価額と市況推移

年　月　日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債　券 組入比率	債　券 先物比率
(期　首)	円	%		%	%	%
2017年１月13日	16,935	－	17,390	－	91.8	△7.5
１月末	16,566	△2.2	17,097	△1.7	84.6	7.4
２月末	16,433	△3.0	17,030	△2.1	89.1	△30.4
３月末	16,366	△3.4	16,981	△2.3	90.3	△16.7
４月末	16,408	△3.1	17,242	△0.9	83.8	△17.8
５月末	16,505	△2.5	17,451	0.4	86.7	△22.5
６月末	16,643	△1.7	17,790	2.3	80.7	9.6
(期　末)						
2017年７月14日	16,738	△1.2	17,844	2.6	81.5	△11.6

(注１) 騰落率は期首比です。
(注２) ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース)）は、2003年３月27日（設定日）を10,000として指数化しております。
(注３) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

■基準価額等の推移について（2017年１月14日～2017年７月14日）



（注１）ベンチマークはシティ世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース）です。
（注２）ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の16,935円から197円下落し、期末には16,738円となりました。

上昇要因

米国や英国の債券価格が上昇（利回りは低下）したことや、投資対象国の通貨が概ね対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

債券国別配分戦略、通貨配分戦略および資産間配分戦略のマイナス寄与などが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜海外債券市場＞

当期は、米国10年国債利回りが低下した一方で、ユーロ圏では10年国債利回りが上昇しました。

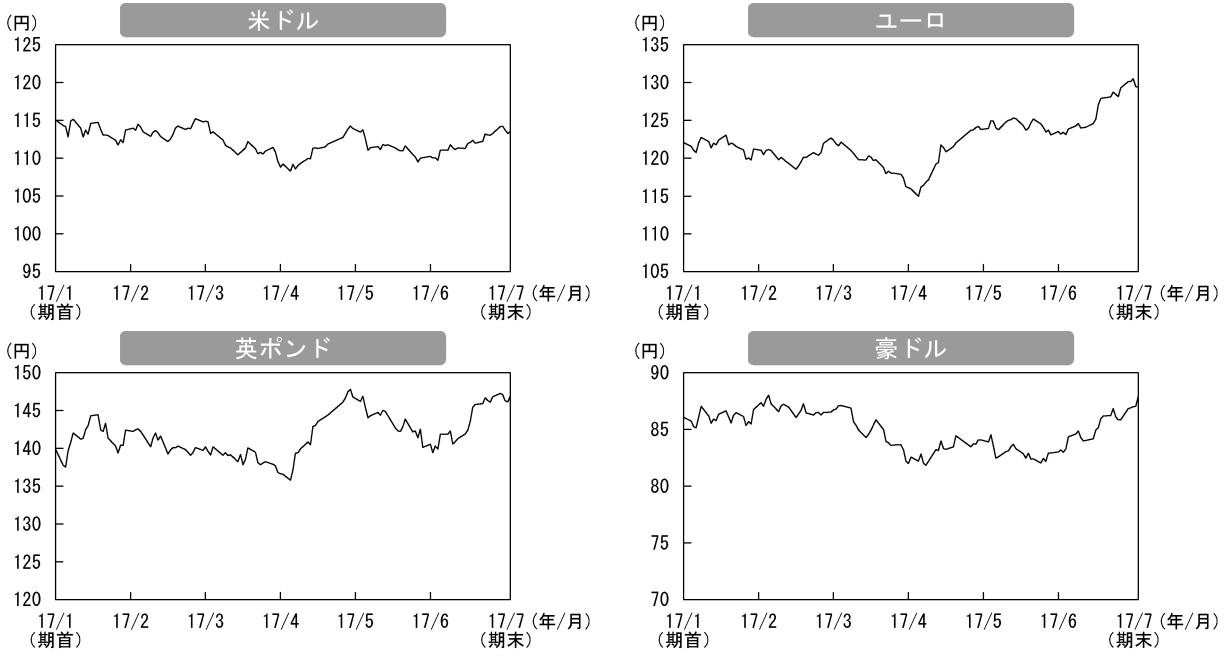
米国では、期の前半は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）高官による３月の利上げに前向きな発言などから、利回りが上昇する局面もありましたが、トランプ政権の財政政策に対する期待の後退や、欧州の政治動向をめぐる投資家のリスク回避の動きなどから、利回りは低下しました。その後は、今後の金融政策動向に注目が集まる展開となる中、４月、５月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、トランプ政権とロシアをめぐる疑惑に関する報道が相次ぎ、政権運営への不安が高まったことなどを背景に低下

傾向が継続しました。期末にかけては、ＦＲＢ高官のタカ派（インフレ抑制重視）的な発言などを受けて金融緩和の縮小が意識され、利回りは上昇傾向に転じたものの、前期末を下回る水準で期を終えました。ユーロ圏では、域内の経済指標の結果や、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融政策動向、フランス大統領選挙をはじめとする政治動向などに影響を受け、ドイツ10年国債利回りは、期初から概ねレンジ内で一進一退の推移が続きました。期末にかけては、ドラギＥＣＢ総裁によるユーロ圏の景気見通しに対する強気の発言を受けて、早期の量的金融緩和縮小観測が広がったことなどから利回りは上昇し、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期は、米ドルは円に対して下落した一方、その他の先進国の主要通貨は円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱東京ＵＦＪ銀行対顧客電信売買相場仲値（ＴＴＭレート）

■ポートフォリオについて

ベンチマークの構成比率を基本資産配分比率としながら、市場見通しにより債券と通貨の資産配分を機動的に変更するアクティブ運用を行いました。

債券・円短期金融商品における資産間配分

債券と円短期金融商品における資産間配分では、期を通じて概ね弱気としました。当期の資産間配分は本ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響したものと推定されます。

債券国別配分

債券国別配分においては、当期における本ファンドのパフォーマンスへの影響はマイナスであったものと推定されます。オーストラリアに対して４月から６月中旬にかけて強気としていたことなどはプラス要因となりましたが、ドイツに対して期の前半に弱気としていたことや、フランスに対して期を通じて強気としたことなどがマイナス要因となり、全体としてはマイナスとなりました。

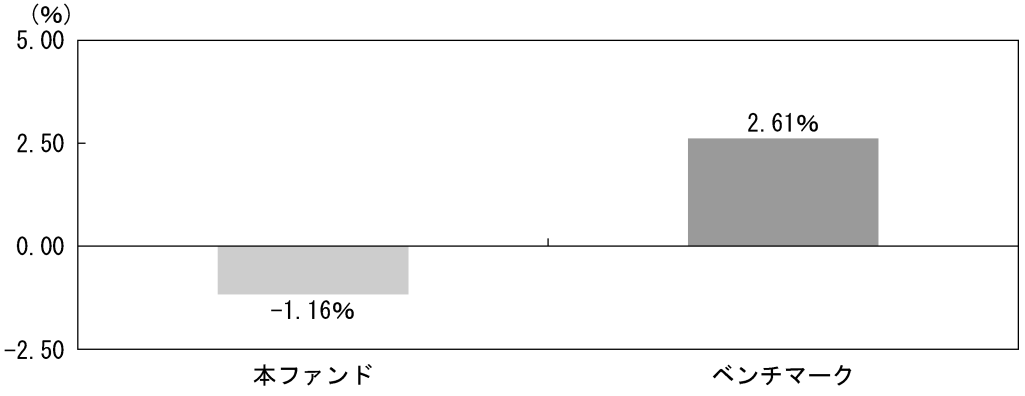
通貨配分

通貨配分は、債券の配分とは独立して行ないます。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して日本円が強気の見通しであれば、米国債券にはより多く配分する一方で、米ドルの配分を減らすということになります。

当期の通貨配分は本ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響したものと推定されます。ユーロに対して期の前半に弱気としていたことなどはプラス要因となりましたが、米国に対して期を通じて概ね強気としたことや、オーストラリアに対して期初から５月にかけて強気としていたことなどがマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



当期の本ファンドのパフォーマンスは－1.16％となり、ベンチマーク（＋2.61％）を下回りました。

当期においては、債券国別配分戦略、通貨配分戦略および資産間配分戦略がマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

資産間、債券国別、通貨の配分については、ファンドにおける組入比率を機動的に見直しつつ運用します。各戦略における対象資産の組入比率は、計量的手法を用いて、マクロ経済やミクロ経済などのデータや資産価格などの市場データについて詳細に評価し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性が最適なものとなるように決定します。計量的な運用プロセスを一貫して適用していくことを通じて、中長期にわたってより高いリターンを追求することが可能であると考えています。

債券・円短期金融商品における資産間配分

資産間配分においては、世界債券に対して、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、米国やカナダに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。フランスに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

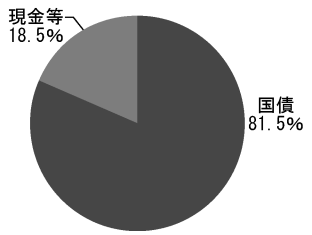
通貨配分においては、日本やカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやユーロなどに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

（上記見通しは2017年７月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

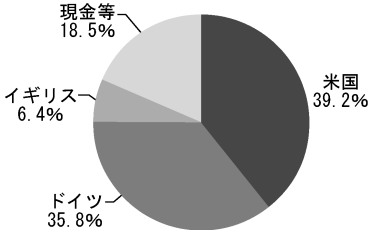
本ファンドのデータ

■本ファンドの組入資産の内容（2017年７月14日現在）

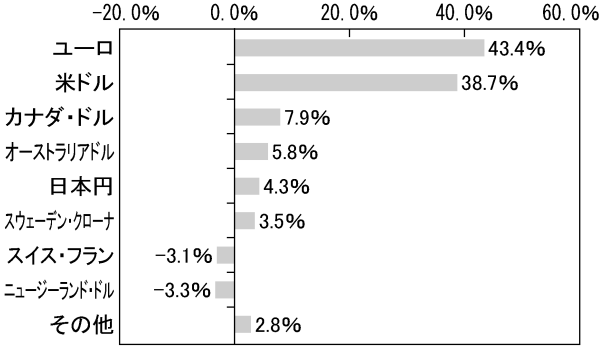
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：12銘柄）

	銘柄	種別	通貨	比率
1	アメリカ国債 4.5% 2036年２月15日	国債	ＵＳＤ	10.0%
2	アメリカ国債 6.25% 2030年５月15日	国債	ＵＳＤ	9.8%
3	アメリカ国債 8.75% 2020年８月15日	国債	ＵＳＤ	9.8%
4	アメリカ国債 ８% 2021年11月15日	国債	ＵＳＤ	9.7%
5	ドイツ国債 6.25% 2030年１月４日	国債	ＥＵＲ	9.0%
6	ドイツ国債 5.5% 2031年１月４日	国債	ＥＵＲ	9.0%
7	ドイツ国債 4.75% 2028年７月４日	国債	ＥＵＲ	9.0%
8	ドイツ国債 4.75% 2034年７月４日	国債	ＥＵＲ	8.8%
9	イギリス国債 4.25% 2032年６月７日	国債	ＧＢＰ	1.6%
10	イギリス国債 ８% 2021年６月７日	国債	ＧＢＰ	1.6%

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年1月14日～2017年7月14日		
	金額	比率	
売買委託手数料	2円	0.012%	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（プライムブローカー）	(1)	(0.003)	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（その他）	(1)	(0.004)	証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	3	0.023	
期中の平均基準価額は16,486円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2017年1月14日から2017年7月14日まで）

(1)公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 6,595	千米ドル 20,608
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 21,531	千ユーロ 23,757
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,677	千英ポンド 3,327

（注）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(2)先物取引の銘柄別取引状況

			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国			百万円	百万円	百万円	百万円
内	債券先物取引	１０年国債標準物	1,206	1,202	4,054	5,119
	債券先物取引	米国国債先物１０年	－	－	5,940	5,632
外		カナダ国債先物10年	83	82	1,224	1,125
		オーストラリア国債先物10年	1,530	1,401	164	681
		英国国債先物１０年	324	323	2,196	2,484
		イタリア国債先物10年	1,418	2,036	－	－
国		ドイツ国債先物10年	－	－	5,052	5,898
		フランス国債先物10年	4,875	6,747	－	－

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2017年1月14日から2017年7月14日まで)

公社債

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US TREASURY N/B 4.5% 36/2/15	734,037	DEUTSCHLAND REP 6.25% 24/1/4	1,238,815
DEUTSCHLAND REP 5.5% 31/1/4	655,668	DEUTSCHLAND REP 6.5% 27/7/4	1,230,883
DEUTSCHLAND REP 6.25% 30/1/4	653,655	US TREASURY N/B 8.75% 20/8/15	958,314
DEUTSCHLAND REP 4.75% 34/7/4	649,059	US TREASURY N/B 6.25% 30/5/15	737,059
DEUTSCHLAND REP 4.75% 28/7/4	643,642	US TREASURY N/B 8% 21/11/15	491,665
UK TREASURY 3.25% 44/1/22	120,905	UK TREASURY 4.5% 42/12/7	266,613
UK TREASURY 4.25% 32/6/7	119,887	UK TREASURY 8% 21/6/7	173,309
		US TREASURY N/B 4.5% 36/2/15	117,492
		DEUTSCHLAND REP 5.5% 31/1/4	107,496
		DEUTSCHLAND REP 6.25% 30/1/4	107,465

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2017年1月14日から2017年7月14日まで)

利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2017年7月14日現在)

(1)公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	16,678	21,486	2,439,311	39.2	－	19.8	19.4	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,991	17,216	2,227,601	35.8	－	35.8	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	2,007	2,706	397,657	6.4	－	4.8	1.6	－
合計	－	－	5,064,570	81.5	－	60.4	21.0	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 金額の単位未満切捨て。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 4.5%	4.5	4,281	5,471	621,199	2036/2/15
	US TREASURY N/B 6.25%	6.25	3,788	5,368	609,469	2030/5/15
	US TREASURY N/B 8%	8.0	4,208	5,295	601,223	2021/11/15
	US TREASURY N/B 8.75%	8.75	4,401	5,350	607,419	2020/8/15
小計		－	－	－	2,439,311	－
	(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75%	4.75	2,994	4,302	556,692	2028/7/4
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	4.75	2,668	4,240	548,735	2034/7/4
	DEUTSCHLAND REP 5.5%	5.5	2,711	4,334	560,835	2031/1/4
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6.25	2,618	4,338	561,337	2030/1/4
小計		－	－	－	2,227,601	－
	(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	UK TREASURY 3.25%	3.25	532	674	99,154	2044/1/22
	UK TREASURY 4.25%	4.25	507	680	99,945	2032/6/7
	UK TREASURY 4.5%	4.5	443	672	98,834	2042/12/7
	UK TREASURY 8%	8.0	525	678	99,723	2021/6/7
小計		－	－	－	397,657	－
合計		－	－	－	5,064,570	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 金額の単位未満切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	10年国債標準物	百万円 －	百万円 450
外国	イタリア国債先物10年	622	－
	ドイツ国債先物10年	－	1,459
	米国国債先物10年	－	797
	英国国債先物10年	－	36
	カナダ国債先物10年	－	247
	フランス国債先物10年	1,491	－
	オーストラリア国債先物10年	158	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満切捨て。
(注3) －印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2017年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	5,064,570	78.4
コール・ローン等、その他	1,392,836	21.6
投資信託財産総額	6,457,406	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(5,221,183千円)の投資信託財産総額(6,457,406千円)に対する比率は80.9%です。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=113.53円、1カナダドル=89.16円、1ユーロ=129.39円、1英ポンド=146.92円、1スイスフラン=117.36円、1オーストラリアドル=87.92円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末
	2017年７月14日
(A) 資産	15,794,258,182円
コール・ローン等	1,021,085,069
公社債（評価額）	5,064,570,402
未収入金	9,578,877,300
未収利息	45,741,099
前払費用	16,346,299
差入委託証拠金	67,638,013
(B) 負債	9,576,654,415
未払金	9,530,317,926
未払解約金	46,333,963
未払利息	2,526
(C) 純資産総額（A－B）	6,217,603,767
元本	3,714,761,937
次期繰越損益金	2,502,841,830
(D) 受益権総口数	3,714,761,937口
１万口当たり基準価額(C/D)	16,738円

■損益の状況

項目	当期
	自2017年１月14日 至2017年７月14日
(A) 配当等収益	145,987,295円
受取利息	146,309,573
支払利息	△ 322,278
(B) 有価証券売買損益	△ 175,208,431
売買益	660,644,848
売買損	△ 835,853,279
(C) 先物取引等取引損益	△ 79,643,499
取引益	146,156,131
取引損	△ 225,799,630
(D) 信託報酬等	△ 979,787
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 109,844,422
(F) 前期繰越損益金	3,234,935,011
(G) 追加信託差損益金	105,738,522
(H) 解約差損益金	△ 727,987,281
(I) 計（E＋F＋G＋H）	2,502,841,830
次期繰越損益金（I）	2,502,841,830

（注１）損益の状況の中で（B）有価証券売買損益および（C）先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で（G）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で（H）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
（注４）期首元本額は4,664,866,371円、当作成期間中において、追加設定元本額は163,906,631円、同解約元本額は1,114,011,065円です。
（注５）元本の内訳　世界ソブリン・ベビーファンド　3,714,761,937円

〈お知らせ〉
約款変更について
・米国の金融規制改革に関する法律の一部を構成する、いわゆるボルカー・ルールに対応するため、ファンド名の変更を行いました。

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日　2017年１月16日）
（2016年１月16日～2017年１月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年３月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936243>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2013年１月15日)	10,165	0.1	79.0	771
11期(2014年１月15日)	10,173	0.1	79.3	895
12期(2015年１月15日)	10,177	0.0	80.1	674
13期(2016年１月15日)	10,179	0.0	71.0	295
14期(2017年１月16日)	10,176	△0.0	－	229

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2016年１月15日	10,179	－	71.0
１月末	10,179	0.0	65.3
２月末	10,179	0.0	70.8
３月末	10,179	0.0	67.9
４月末	10,179	0.0	－
５月末	10,179	0.0	－
６月末	10,178	△0.0	－
７月末	10,178	△0.0	－
８月末	10,178	△0.0	－
９月末	10,177	△0.0	－
10月末	10,177	△0.0	－
11月末	10,177	△0.0	－
12月末	10,176	△0.0	－
(期　末)			
2017年１月16日	10,176	△0.0	－

(注) 騰落率は期首比です。

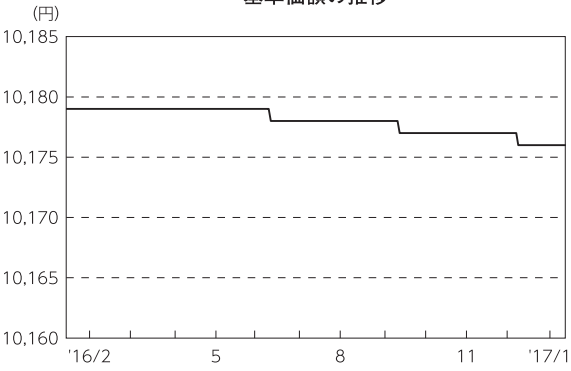
○運用経過

（2016年１月16日～2017年１月16日）

基準価額の推移

期間の初め10,179円の基準価額は、期間末に10,176円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2016/01/15	2016/01/18	2016/12/08	2017/01/16
10,179円	10,179円	10,176円	10,176円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・利息収入などを得たこと。

＜値下がり要因＞
・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

（国内短期金利市況）
無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年２月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。２月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、－0.05%近辺で期間末を迎えました。
国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.02%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、－0.27%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2016年１月16日～2017年１月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,178円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年１月16日～2017年１月16日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	20,000	－ (230,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年１月16日～2017年１月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年１月16日～2017年１月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2017年１月16日現在）

2017年１月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2017年１月16日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	232,599	100.0
投資信託財産総額	232,599	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年１月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	232,599,077
コール・ローン等	232,599,077
(B) 負債	2,882,614
未払解約金	2,882,342
未払利息	272
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	229,716,463
元本	225,742,901
次期繰越損益金	3,973,562
(D) 受益権総口数	225,742,901口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,176円

(注) 当ファンドの期首元本額は290,685,921円、期中追加設定元本額は80,936,434円、期中一部解約元本額は145,879,454円です。

(注) 2017年１月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	60,896,443円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	31,095,811円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	28,261,930円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	25,589,846円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	25,035,796円
・日興・ＧＳ 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	13,334,216円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	10,055,587円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	7,850,838円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	6,269,553円
・日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	4,499,590円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	2,972,898円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA(適格機関投資家転売制限付)	2,493,023円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	1,796,630円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	1,476,769円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	1,435,666円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	699,977円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	598,683円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	405,200円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	198,295円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・ブラジルレアルコース)	190,152円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)	116,559円
・高金利通貨コレクション	101,847円
・資源ファンド(株式と通貨)円コース	83,121円
・日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	66,761円
・資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	60,143円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	57,728円
・資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	39,353円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース(資産成長型)	22,687円
・上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型	19,740円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	18,059円

(注) １口当たり純資産額は1.0176円です。

○損益の状況 (2016年１月16日～2017年１月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 72,079
受取利息	4,498
支払利息	△ 76,577
(B) 有価証券売買損益	111
売買益	111
(C) 保管費用等	△ 719
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 72,687
(E) 前期繰越損益金	5,210,835
(F) 追加信託差損益金	1,435,858
(G) 解約差損益金	△2,600,444
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,973,562
次期繰越損益金(Ｈ)	3,973,562

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年１月16日から2017年１月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。